



平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 8 月 15 日

上場会社名 株式会社セキュアヴェイル 上場取引所 東
 コード番号 3042 URL <http://www.secuavail.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米今 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 神戸 仁 (TEL) 06 (6136) 0020
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 8 月 15 日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 3 月期第 1 四半期	173	14.1	8	—	8	—	7	—
28 年 3 月期第 1 四半期	152	△5.8	△6	—	△6	—	△6	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	2.35	—
28 年 3 月期第 1 四半期	△1.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期第 1 四半期	642	487	75.1	148.78
28 年 3 月期	631	480	75.3	146.46

(参考) 自己資本

29 年 3 月期第 1 四半期 482 百万円

28 年 3 月期 475 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29 年 3 月期	—	—	—	—	—
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	353	13.2	△12	—	△12	—	△21	—	△6.53
通 期	800	17.0	30	△43.6	30	△39.8	16	△63.3	5.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	3,245,000株	28年3月期	3,245,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	153株	28年3月期	153株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	3,244,847株	28年3月期1Q	3,244,847株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府主導の経済対策や日銀による金融政策等を背景に、企業業績及び所得・雇用環境の改善傾向が続いているものの、内外需が伸び悩む状況が続いております。一方で、中国をはじめとする海外経済の根強い減速懸念などから、景気の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

我々の属する情報セキュリティ市場においては、依然としてゼロデイ攻撃やAPT攻撃といった標的型攻撃による情報流出事件や内部者による情報漏えいといった事件が相次いでおり、原因の把握と対策は、企業における重要な経営課題と位置づけられております。また、政府が推進する世界最高水準のIT社会の実現には、サイバーセキュリティの確保が大前提となっており、マイナンバー制度施行による保護対象資産の増加、IoTにより収集されたビッグデータの解析処理内容の安全性確保など、企業が守るべき情報が増加するにつれ、情報セキュリティに対するニーズは今後も拡大していくと予想されます。

このような環境のなか、当社におきましては、「我々はセキュリティサービス業である」という原点を意識し、当社の従来からの強みであるログ分析、セキュリティ運用監視を軸に、サービス提供での付加価値向上をスローガンに掲げて活動を展開してまいりました。具体的には、従来のNetStare、LogStareの販売に加え、平成27年6月より開始したシステム停止やセキュリティリスクの将来を予測するクラウドサービス「NetStareSuite」の基本機能の無償提供を継続し、日々進化するセキュリティリスクに対応した製品化に向けて改修を重ねて参りました。

また、サービスレベルの向上させるためレポート機能などを改善しました、またSOC（セキュリティオペレーションセンター）の機能の充実を図るため、セキュリティエンジニア人材の確保・育成をグループ会社の「株式会社セキュアインノベーション」も含め、引き続き注力しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間につきましては、売上高は173,587千円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益8,880千円（前年同四半期は6,060千円の営業損失）、経常利益8,888千円（前同四半期は6,049千円の経常損失）、四半期純利益7,612千円（前同四半期は6,311千円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における流動資産は519,315千円（前期末比573千円減）となりました。これは主として現金及び預金が46,429千円、仕掛金が1,807千円、前払費用が2,482千円それぞれ増加したものの、売掛金が50,294千円減少したことによるものです。

固定資産は123,131千円（前期末比11,542千円増）となりました。これは主としてソフトウェア仮勘定が13,331千円増加し、減価償却費2,548千円との差額によるものです。

この結果、資産合計は642,446千円（前期末比10,968千円増）となりました。

流動負債は146,402千円（前期末比3,500千円増）となりました。これは主として買掛金が27,440千円、未払法人税等が4,749千円、賞与引当金が5,196千円それぞれ減少したものの、前受金が37,662千円増加したことによるものです。

固定負債は8,180千円（前期末比43千円減）となりました。

この結果、負債合計は154,583千円（前期末比3,457千円増）となりました。

純資産合計は487,863千円（前期末比7,512千円増）となりました。これは主として利益剰余金が7,612千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に発表いたしました「平成29年3月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,767	407,196
売掛金	133,932	83,638
商品及び製品	1,173	—
仕掛品	184	1,991
原材料及び貯蔵品	2,225	2,106
前渡金	5,630	5,803
前払費用	15,295	17,777
未収入金	679	800
流動資産合計	519,888	519,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,394	50,689
減価償却累計額	△19,909	△19,317
減損損失累計額	△29,757	△29,757
建物（純額）	726	1,614
工具、器具及び備品	96,627	96,627
減価償却累計額	△60,891	△63,152
減損損失累計額	△12,380	△12,380
工具、器具及び備品（純額）	23,355	21,094
有形固定資産合計	24,082	22,709
無形固定資産		
ソフトウェア	2,089	1,891
ソフトウェア仮勘定	28,471	41,802
無形固定資産合計	30,560	43,693
投資その他の資産		
投資有価証券	4,764	4,620
関係会社株式	13,000	13,000
長期前払費用	345	271
差入保証金	38,836	38,836
投資その他の資産合計	56,946	56,728
固定資産合計	111,589	123,131
資産合計	631,478	642,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,104	18,664
未払金	9,309	12,198
未払費用	13,526	14,068
未払法人税等	6,769	2,020
未払消費税等	6,948	6,424
前受金	46,854	84,515
預り金	2,547	2,866
賞与引当金	10,841	5,645
流動負債合計	142,902	146,402
固定負債		
資産除去債務	8,024	8,024
繰延税金負債	199	155
固定負債合計	8,223	8,180
負債合計	151,126	154,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,800	410,800
資本剰余金	387,800	387,800
利益剰余金	△323,729	△316,116
自己株式	△76	△76
株主資本合計	474,793	482,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	453	353
評価・換算差額等合計	453	353
新株予約権	5,104	5,104
純資産合計	480,351	487,863
負債純資産合計	631,478	642,446

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	152,118	173,587
売上原価	87,866	92,168
売上総利益	64,251	81,418
販売費及び一般管理費	70,311	72,538
営業利益又は営業損失(△)	△6,060	8,880
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	4	5
雑収入	0	-
営業外収益合計	11	7
経常利益又は経常損失(△)	△6,049	8,888
特別損失		
減損損失	-	692
特別損失合計	-	692
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△6,049	8,195
法人税、住民税及び事業税	262	582
法人税等合計	262	582
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,311	7,612

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。